

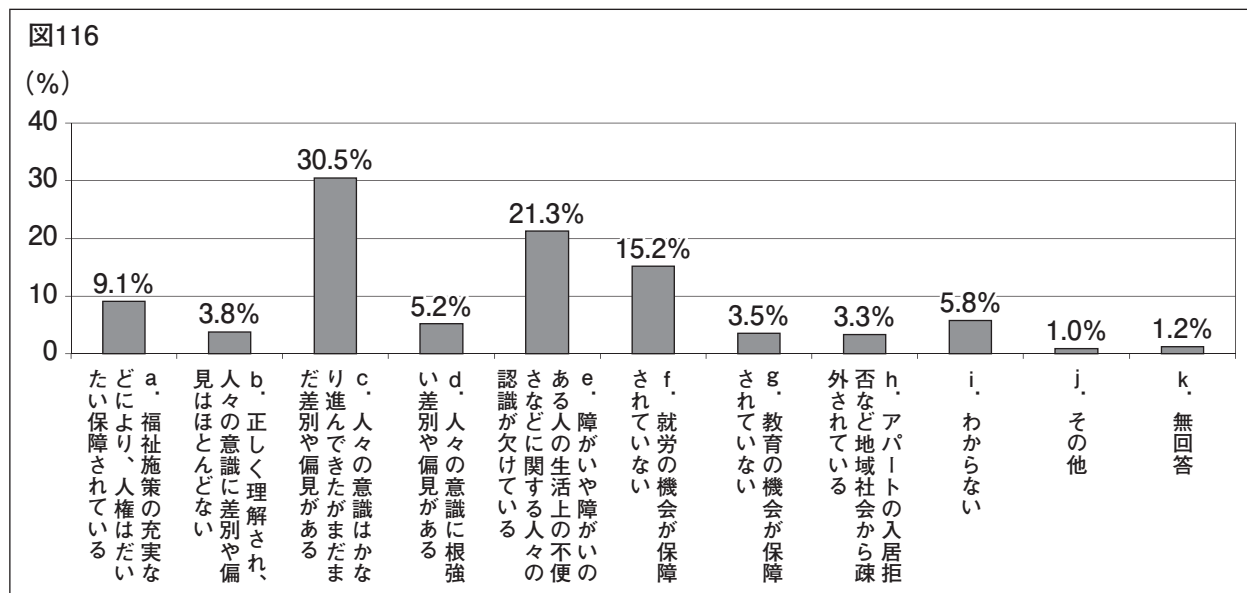
4 障がいのある人の人権について、あなたのお考えをお聞かせください。

質問18 障がいのある人の人権について現在の状況をどのようにお考えですか。あなたの考えに近いものに○をつけてください。(○はいくつでも)

- 1 福祉施策の充実などにより、人権はだいたい保障されている
- 2 正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない
- 3 人々の意識はかなり進んできたがまだまだ差別や偏見がある
- 4 人々の意識に根強い差別や偏見がある
- 5 障がいや障がいのある人の生活上の不便さなどに関する人々の認識が欠けている
- 6 就労の機会が保障されていない
- 7 教育の機会が保障されていない
- 8 アパートの入居拒否など地域社会から疎外されている
- 9 わからない
- 10 その他 ()

〈分析〉

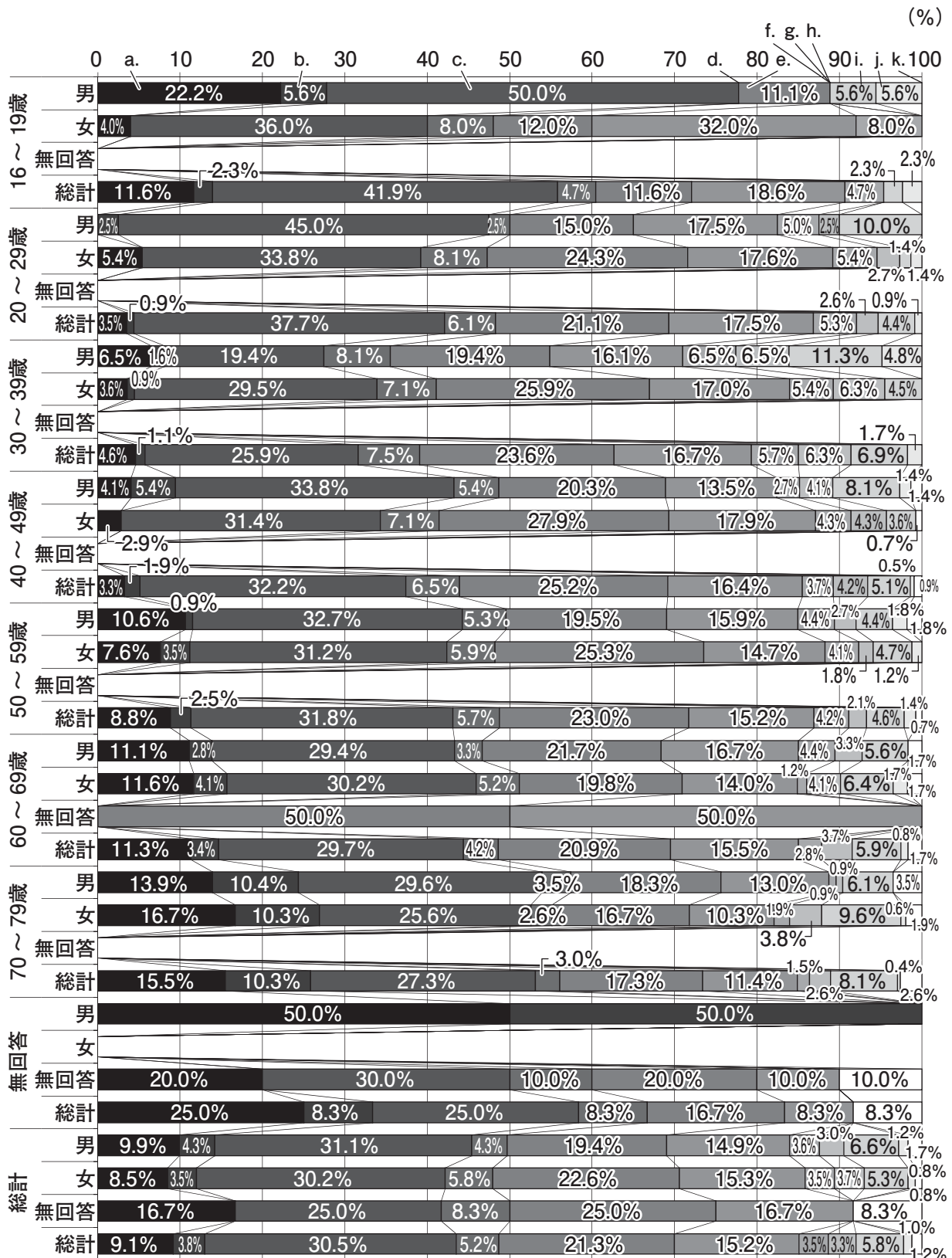
○ 最も高いのは「c. 人々の意識はかなり進んできたがまだまだ差別や偏見がある」(30.5%)で、次いで「e. 障がいや障がいのある人の生活上の不便さなどに関する人々の認識が欠けている」(21.3%)、「f. 就労の機会が保障されていない」(15.2%)の順で、「d. 人々の意識に根強い差別や偏見がある」(5.2%)、「g. 教育の機会が保障されていない」(3.5%)、「h. アパートの入居拒否など地域社会から疎外されている」(3.3%)を加えると79%の人に差別や偏見があり、人々の認識が欠けているなど課題があると回答している。一方、「a. 福祉施設の充実などにより人権はだいたい保障されている」(9.1%)、「b. 正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない」(3.8%)と回答した人は合わせて12.9%である。なお「i. わからない」が5.8%ある。[図116]



○ **性別**[図 117]では、ほとんど差異はないが「a. 福祉施設の充実などにより人権はだいたい保障されている」「b. 正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない」と回答したのは男性が14.2%、女性が12.0%で2.2ポイント男性が高い。

○ **年齢階層別**[図 117]では、「c. 人々の意識はかなり進んできたがまだまだ差別や偏見がある」「d. 人々の意識に根強い差別や偏見がある」を合わせると最も高いのは16～19歳の46.6%、次いで20～29歳の43.8%である。「a. 福祉施設の充実などにより人権はだいたい保障されている」「b. 正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない」を合わせて最も高いのは70～79歳の25.8%、次いで60～69歳の14.7%である。

図117



- a. 福祉施策の充実などにより、人権はだいたい保障されている
- b. 正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない
- c. 人々の意識はかなり進んできたがまだまだ差別や偏見がある
- d. 人々の意識に根強い差別や偏見がある
- e. 障がいや障がいのある人の生活上の不便さなどに関する人々の認識が欠けている
- f. 就労の機会が保障されていない
- g. 教育の機会が保障されていない
- h. アパートの入居拒否など地域社会から疎外されている
- i. わからない
- j. その他
- k. 無回答

○ 職業別[図 118]では、「a. 福祉施設の充実などにより人権はだいたい保障されている」「b. 正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない」を合わせて、最も高いのは農林漁業者（29.0%）である。

図118

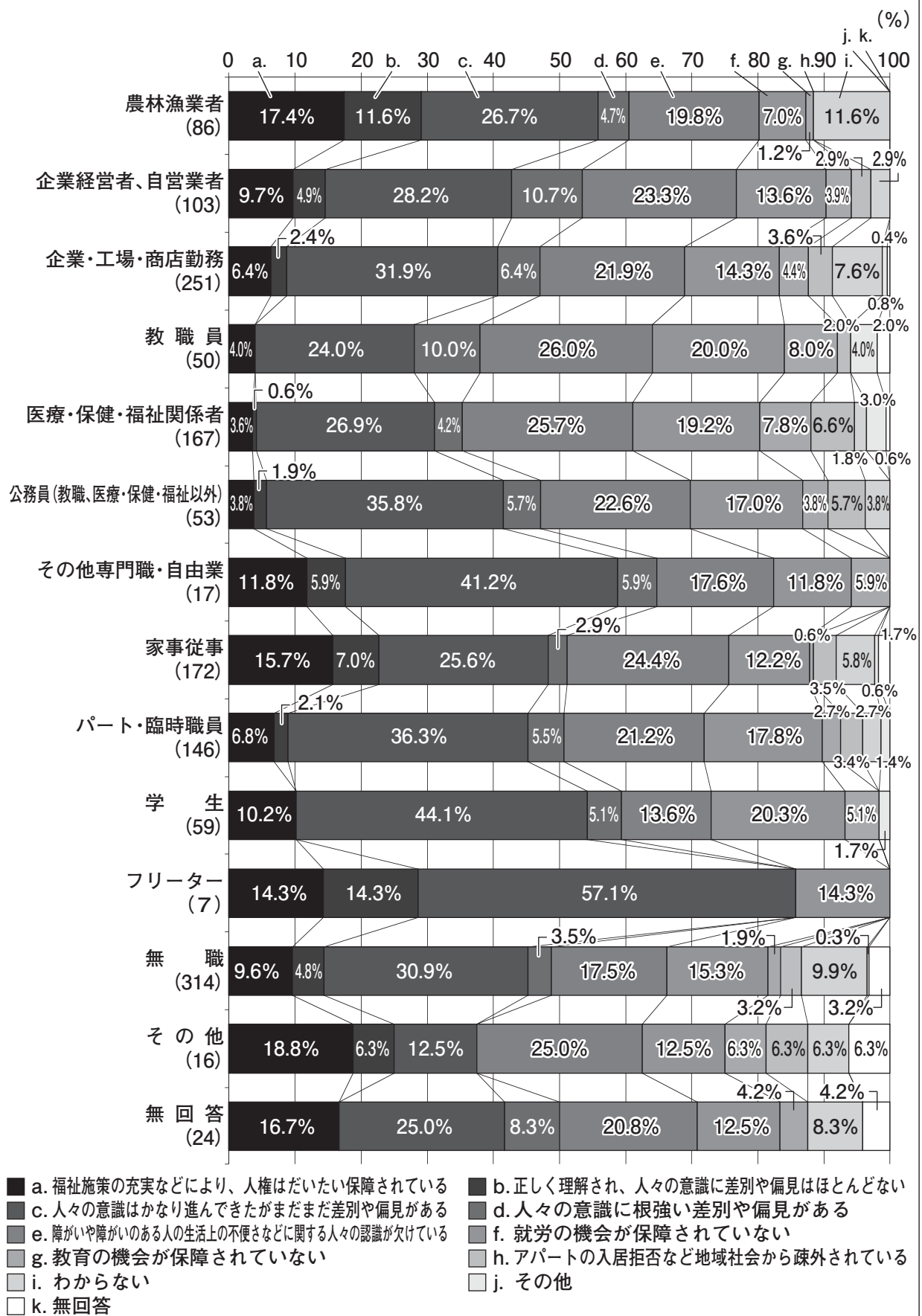
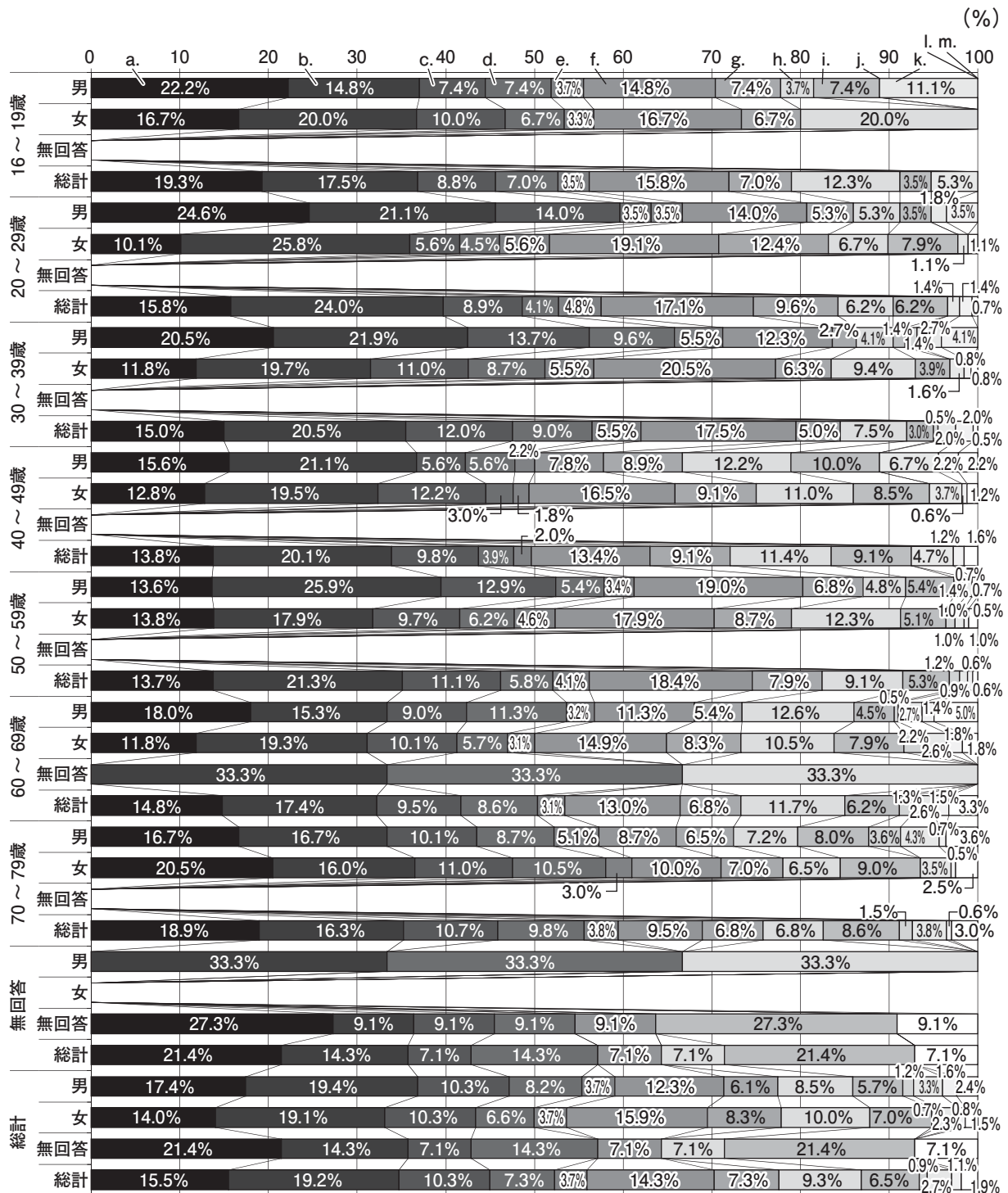


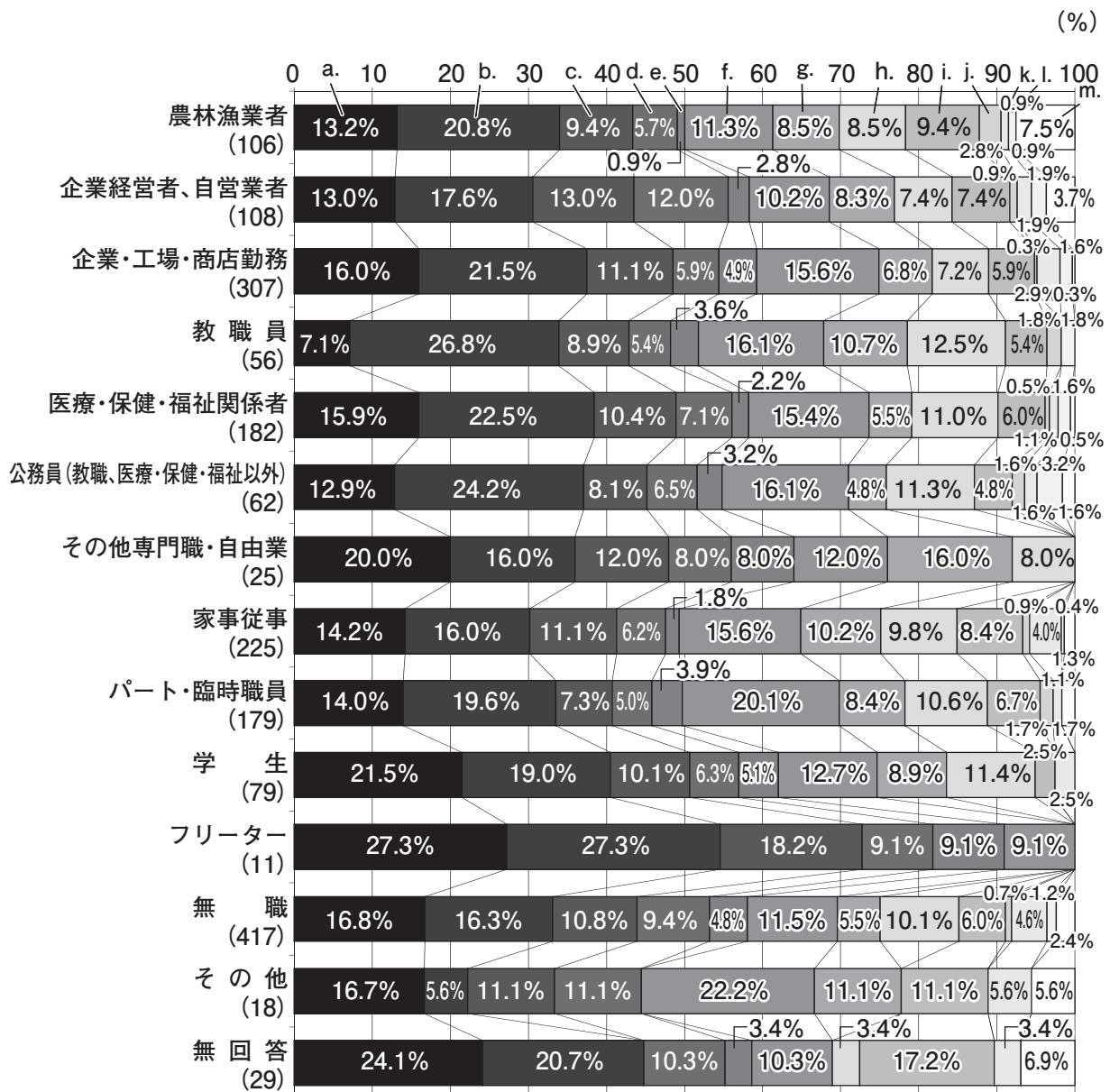
図120



- a. 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる
- b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する
- c. 給与や年金の所得保障を充実させる
- d. 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う
- e. スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する
- f. 道路の段差や建物の階段などのバリア（障壁）を取り除く
- g. 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる
- h. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる
- i. 相談体制を充実させる
- j. 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない
- k. わからない
- l. その他
- m. 無回答

- 職業別[図 121]では、どの職種も「b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」と「a. 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」を挙げている。「f. 道路の段差や建物の階段などのバリア（障壁）を取り除く」で最も高いのはその他（22.2%）、次いでパート・臨時職員（20.1%）である。その他の項目で高いのは、学校教職員の「h. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」の12.5%、その他専門職・自由業の「g. 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる」（16.0%）である。

図121



- a. 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる
- b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する
- c. 給与や年金の所得保障を充実させる
- d. 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う
- e. スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する
- f. 道路の段差や建物の階段などのバリア（障壁）を取り除く
- g. 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる
- h. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる
- i. 相談体制を充実させる
- j. 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない
- k. わからない
- l. その他
- m. 無回答

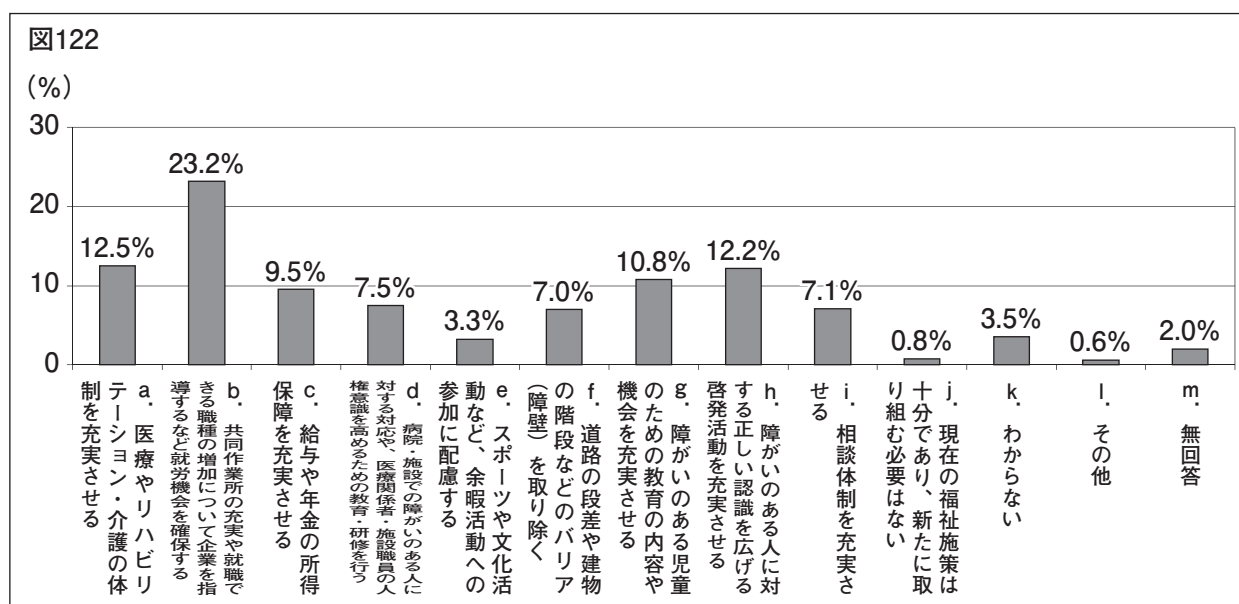
質問20 知的障がいのある人の人権を尊重するためには、行政の施策としてどのようなことが重要だと思いますか。あなたの考えに近いものに○をつけてください。(○は3つ以内)

*「知的障がい者」・・・知的機能の発達が遅滞している人

- 1 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる
- 2 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する
- 3 給与や年金の所得保障を充実させる
- 4 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う
- 5 スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する
- 6 分かりやすい案内表示などバリアフリーな生活環境の改善・整備を進める
- 7 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる
- 8 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる
- 9 相談体制を充実させる
- 10 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない
- 11 わからない
- 12 その他 ()

〈分析〉

○ 知的障がいのある人の人権が尊重されるための施策として重要と思うことは、「b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」(23.2%)が最も高く、次いで「a. 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」(12.5%)、「h. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」(12.2%)となっている。[図 122]

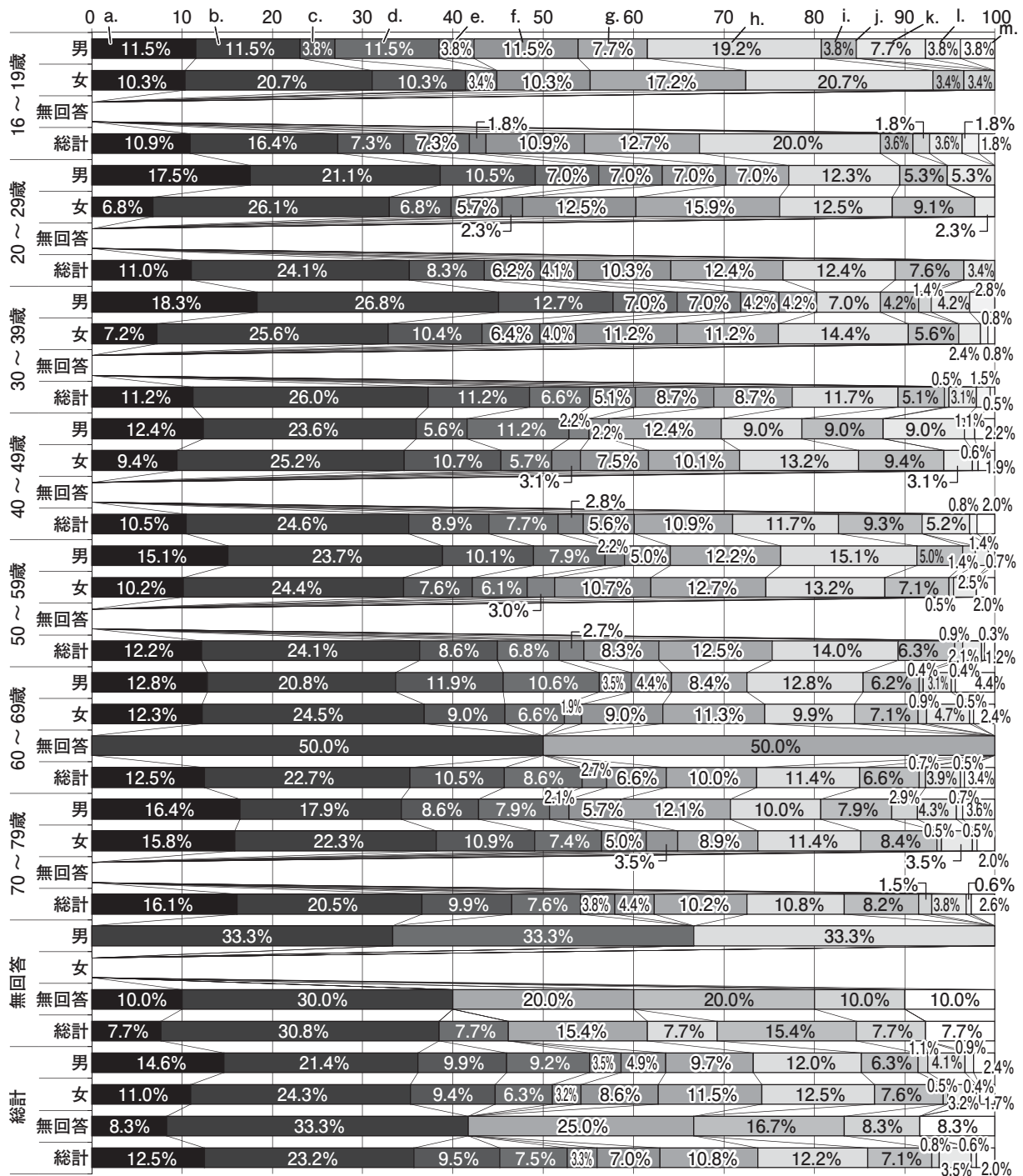


○ 性別[図 123]では、男女とも「b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」が最も高く、男性が21.4%、女性が24.3%で2.9ポイント女性が高い。次いで男性は「a. 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」(14.6%)が高く、女性は「h. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」(12.5%)が高くなっている。

○ 年齢階層別[図 123]では、全ての年代で高いのは「b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」で、中でも30～39歳の26.0%が最も高く、次いで40～49歳の24.6%、20～29歳及び50～59歳の24.1%と高くなっている。その他の項目で最も高いのは「h. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」の16～19歳の20.0%である。

図123

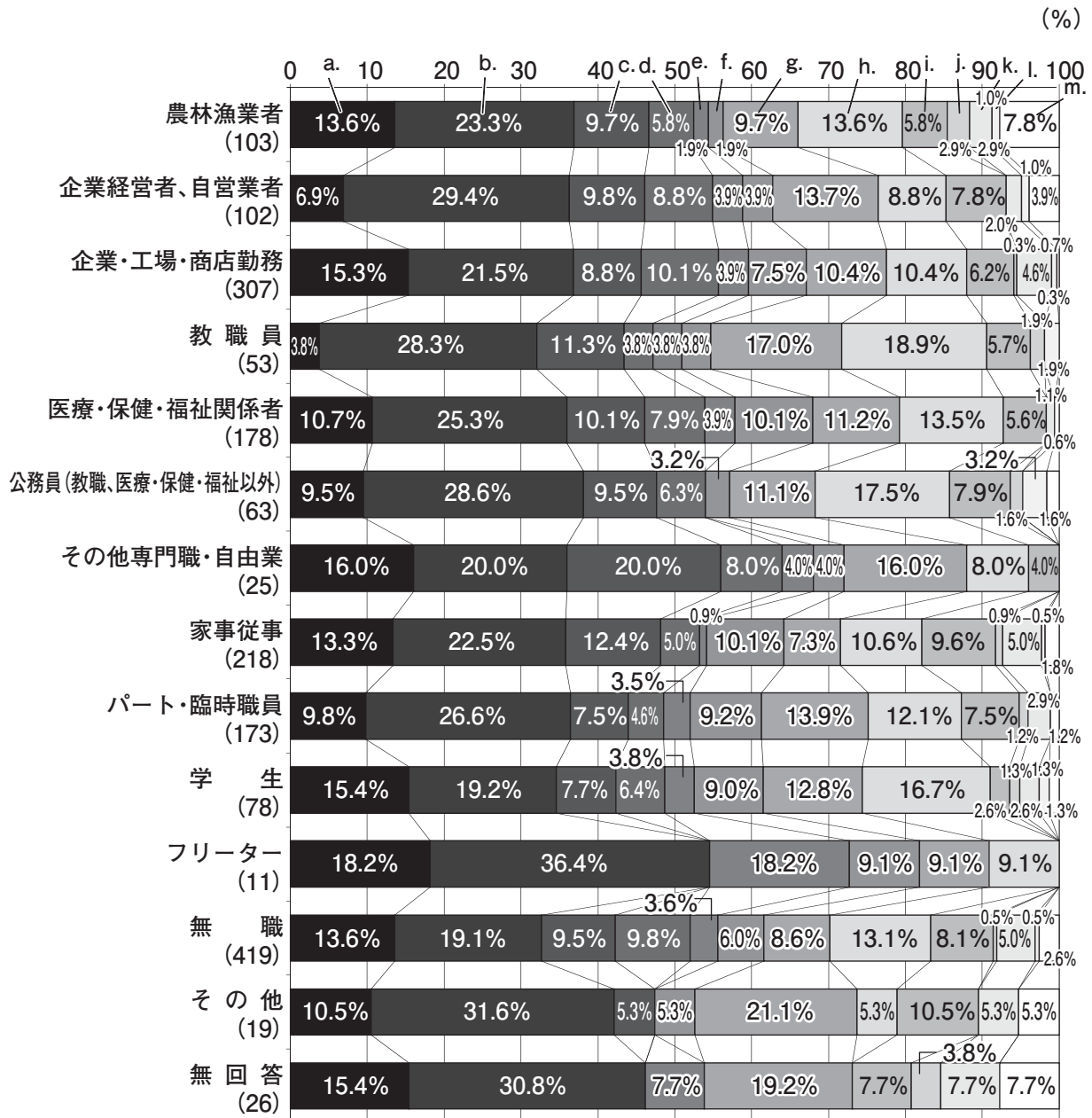
(%)



- a. 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる
- b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する
- c. 給与や年金の所得保障を充実させる
- d. 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う
- e. スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する
- f. 道路の段差や建物の階段などのバリア（障壁）を取り除く
- g. 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる
- h. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる
- i. 相談体制を充実させる
- j. 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない
- k. わからない
- l. その他
- m. 無回答

○ 職業別[図 124]では、全ての職種で高いのは「b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」で、なかでもフリーターの36.4%、次いで企業経営者、自営業者の29.4%、学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員の28.6%、学校教職員の28.3%が高くなっている。その他の項目で高いのは、学校教職員の「h. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」(18.9%)である。

図124



- a. 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる
- b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する
- c. 給与や年金の所得保障を充実させる
- d. 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う
- e. スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する
- f. 道路の段差や建物の階段などのバリア（障壁）を取り除く
- g. 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる
- h. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる
- i. 相談体制を充実させる
- j. 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない
- k. わからない
- l. その他
- m. 無回答

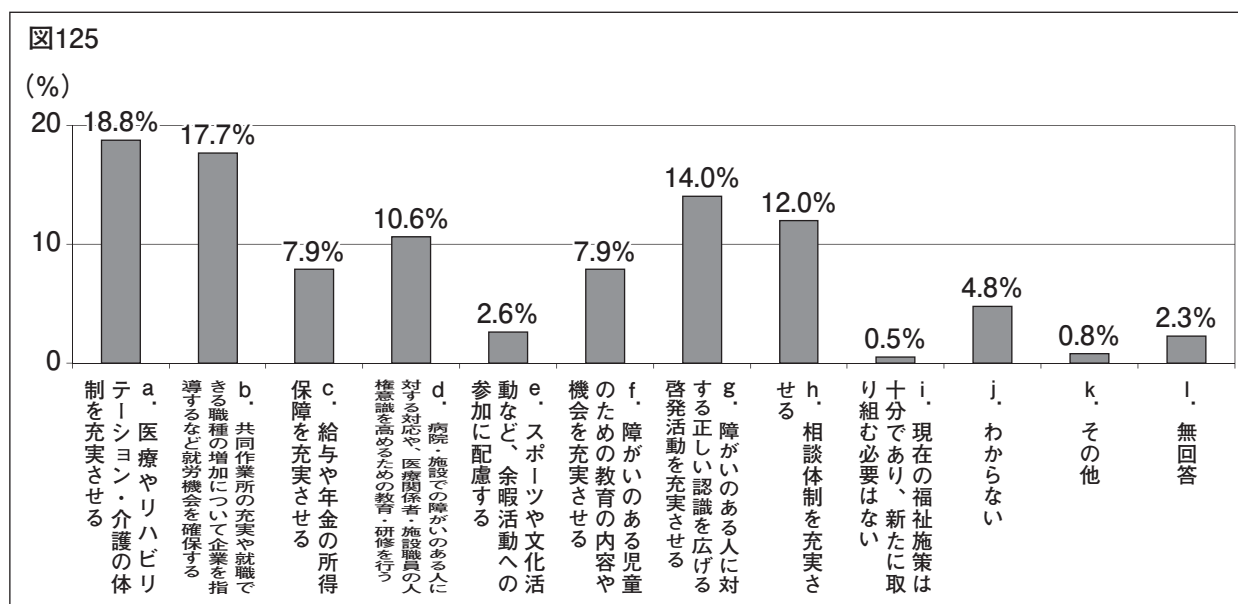
質問2 1 精神障がいのある人の人権を尊重するためには、行政の施策としてどのようなことが重要だと思いますか。あなたの考えに近いものに○をつけてください。(○は3つ以内)

*「精神障がい者」・・・統合失調症など精神面に疾患がある人

- | | |
|----|--|
| 1 | 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる |
| 2 | 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する |
| 3 | 給与や年金の所得保障を充実させる |
| 4 | 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う |
| 5 | スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する |
| 6 | 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる |
| 7 | 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる |
| 8 | 相談体制を充実させる |
| 9 | 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない |
| 10 | わからない |
| 11 | その他 () |

〈分析〉

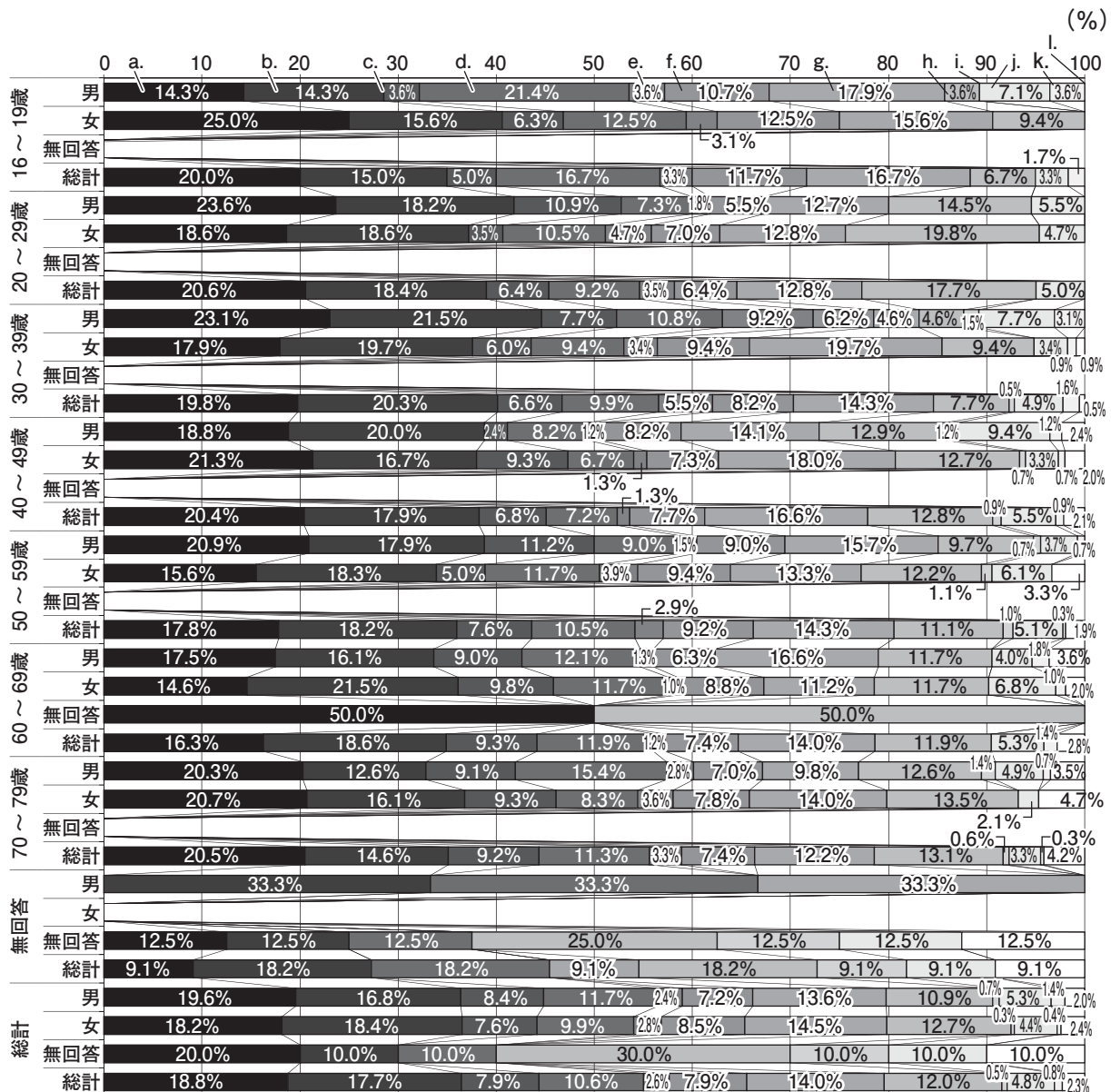
○ **精神障がいのある人の人権**が尊重されるための施策として重要と思うことは、「a. 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」(18.8%)が最も高く、次いで「b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」(17.7%)、「g. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」(14.0%)の順になっている。「j. わからない」(4.8%)は身体障がいのある人(2.7%)、知的障がいのある人(3.5%)に比べ高くなっている。[図125]



○ **性別**[図126]では、男性は「a. 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」(19.6%)が最も高く、次いで「b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」(16.8%)、「g. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」(13.6%)の順になっている。女性は「b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」(18.4%)が最も高く、次いで「a. 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」(18.2%)、「g. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」(14.5%)の順になっている。

- 年齢階層別[図126]では、ほとんどの年代が「a. 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」「b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」を挙げており、中でも「a. 医療やリハビリテーション、介護の体制を充実させる」では20～29歳が20.6%、70～79歳の20.5%が高い。その他の項目では16～19歳が「d. 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う」「g. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」にいずれも16.7%と最も高く回答している。その他「h. 相談体制を充実させる」では20～29歳の17.7%が最も高い。

図126



- a. 医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる
- b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する
- c. 給与や年金の所得保障を充実させる
- d. 病院・施設での障がいのある人に対する対応や、医療関係者・施設職員の人権意識を高めるための教育・研修を行う
- e. スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する
- f. 障がいのある児童のための教育の内容や機会を充実させる
- g. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる
- h. 相談体制を充実させる
- i. 現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない
- j. わからない
- k. その他
- l. 無回答

○ **職業別**[図 127]では、「b. 共同作業所の充実や就職できる職種の増加について企業を指導するなど就労機会を確保する」での学校、医療・保健・福祉関係者以外の公務員 (28.8%) が最も高く、次いで学校の教職員 (27.5%) である。その他の項目では「g. 障がいのある人に対する正しい認識を広げる啓発活動を充実させる」でも学校の教職員 (19.6%)、学校、医療・保健、福祉関係者以外の公務員 (18.6%) が高い。「j. わからない」が高いのは主として家事に従事 (6.7%)、民間企業や工場、商店に勤める人 (6.4%) である。

図127

